

中小企業を取り巻く DX の現状と東三河地域における支援体制

公益社団法人東三河地域研究センター 研究員 阪下 裕秋

1. はじめに

東三河地域では、製造業や農業をはじめとする基幹産業が長年にわたって地域経済を支えてきた。しかし現在、この地域も例外なく人口減少と少子高齢化の進行に直面しており、企業における人手不足は年々深刻さを増している。特に中小企業において、この状況はさらに顕著に表れると考えられ、事業継続や成長に支障をきたす可能性も懸念される。

こうした課題に対応するための一つの策として、生産性の向上や業務の省力化があり、その手段としてデジタル技術の導入と活用が挙げられる。また、単なる効率化にとどまらず、企業が自らの競争力を強化し、社会や市場の変化に適応していくためには、デジタル技術を基盤としたビジネスモデルの変革、すなわち DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が鍵を握っている。

国においても、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」など、DX 推進を経済政策の柱の一つに位置づけており、様々な支援施策が全国的に展開されている。

しかし、実際の現場では、企業の規模や業種によって DX の取組状況にはばらつきがあり、特に地域における小規模事業者では、技術的・人材的な制約などから、取組が進まないケースも少なくない。

本レポートでは、全国的な中小企業の DX を取り巻く現状と東三河地域における中小企業の課題を整理し、地域における自治体・支援機関の支援体制を紹介する。合わせて、今後の DX 推進に向けた地域の方向性を考える一助とすることを目的とする。

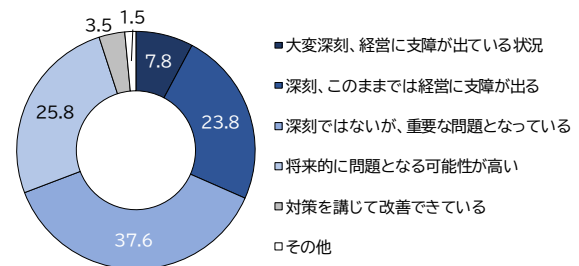
2. 全国的な中小企業の動向

①人材確保の状況

全国的に進んでいる人口減少は、地域中小企業の人材確保を一層困難にする要因となっている。

独立行政法人中小企業基盤整備機構の調査（図表 1）によれば、事業者の 30%以上が人手不足の状況を「深刻」と捉えている。また、60%以上の事業者が重要または将来的な課題として認識しているということがわかった。

図表 1 人手不足の深刻度

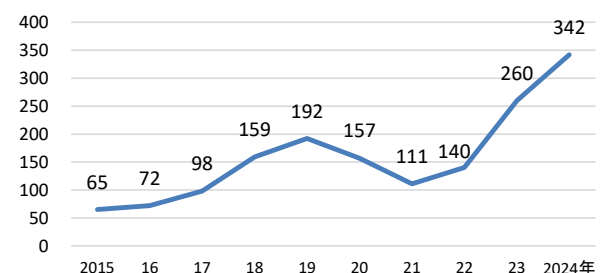


出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業・小規模事業者の人手不足への取組状況に関する調査（2023 年）」より作成

こうした状況の中で、既に全国的に人手不足を要因とした倒産である「人手不足倒産」が増加傾向にある。

株式会社帝国データバンクの調査結果（図表 2）を見ると、2024 年の人手不足倒産件数は過去最多の 342 件に達している。

図表 2 人手不足倒産 年間推移



出典：(株)帝国データバンク 人手不足倒産の動向調査（2024 年）より作成

2025 年は、上半期で既に 202 件の人手不足倒産が発生しており、過去最多をさらに更新するペースで発生している¹⁾。中でも、「2024 年問題」が懸念されていた「建設業」や「物流業」の倒産が数多く発生しており、また「サービス業」においても増加が顕著となっている。

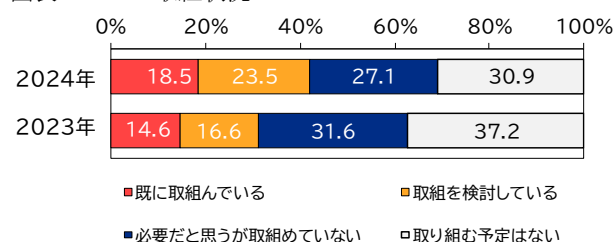
このことから、人的資源に強く依存する中小企業においては、人手不足が経営の持続性に直結する深刻な課題となっているといえる。

②中小企業における DX の取組状況

全国の中小企業における DX の取組状況を見ると、依然として発展途上にある一方で、一定の進展も確認されている。

独立行政法人中小企業基盤整備機構のアンケート調査（図表 3）によれば、「既に取り組んでいる」または「取組を検討している」と回答した企業は全体の 42.0%で、前年比で 10.8 ポイント増加している。

図表 3 DX の取組状況



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業

の DX 推進に関する調査（2024 年）」より作成
一方で、「必要だと思うが取り組めていない」企業が 27.1%、「取り組む予定はない」とする企業も 30.9%存在しており、多くの企業が依然として DX への対応に課題を抱えている状況もうかがえる。

同調査では、DX 推進における主な障壁として「IT に関わる人材が足りない」「DX 推進に関わる人材が足りない」「予算の確保が難しい」などが挙げられており、特に従業員数の少ない小規模事業者においては、「何から始めればよいかかわからない」「効果が見えにくい」といった根本的な課題も顕在化している。

また、取組状況には企業規模による格差もあり、

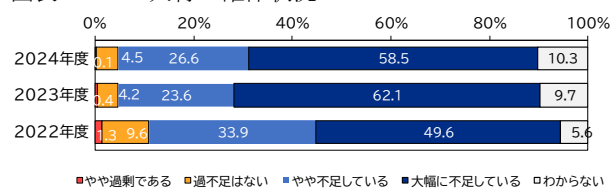
「DX 動向 2025」によれば、大企業の DX 取組率が約 60%に達する一方で、中小企業ではその半分以下にとどまっている²⁾。中小企業比率の高い東三河地域においては、一層の支援施策の充実が重要であるといえる。

③DX 人材の確保について

DX を推進する上で、人材の確保は重要なテーマである。DX 人材を確保するための手法としては、外部人材の獲得や内部人材の育成といった方法があるが、全国的に見ても人材不足は深刻な状況にある。

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の調査（図表 4）では、DX を推進する人材の「量」の確保状況について、85%以上の企業が不足している（「大幅に不足している」+「やや不足している」）と回答している。

図表 4 DX 人材の確保状況



出典：独立行政法人情報処理推進機構「DX 動向 2025」

より作成

「やや過剰である」、「過不足はない」と回答した企業は全体の 5%未満であり、2023 年度調査の結果と同様、大半の企業で DX 推進人材が不足している状態となっていることがわかる。

このことから、企業のニーズを満たすようなデジタル人材の育成が急務となっているといえる。

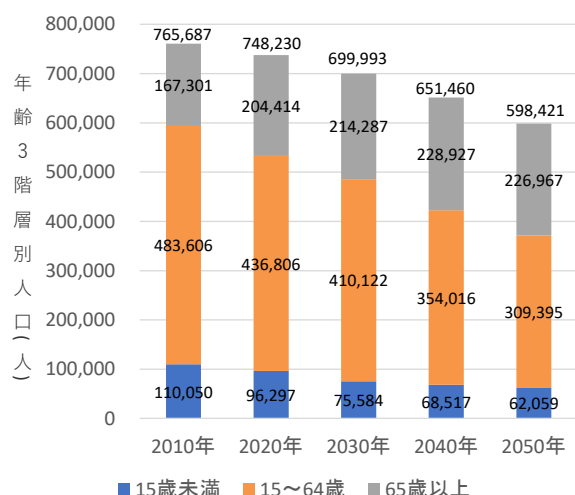
3. 東三河地域の現状

①人口推移

東三河地域の総人口は減少傾向にあり、特に生産年齢人口（15～64 歳）の減少が今後も続くと予測されている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（図表 5）によれば、2050 年には東三河地域の生産年齢人口は 309 千人になると推測され、2020 年比でおよそ 29%減少すると見込まれている。

図表 5 東三河における年齢 3 階層別人口の推移



出典：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所より作成

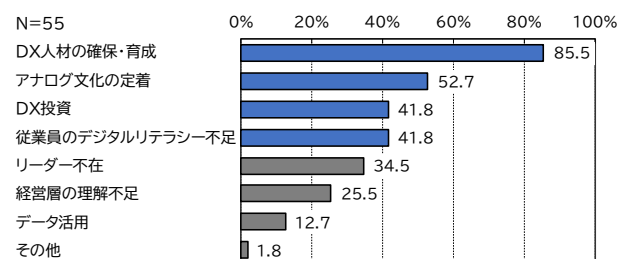
このことから、東三河地域の企業にとって、今後人材不足が深刻な課題となる可能性があり、人材不足を見越した対応が急務となっている。

②東三河の企業に対するアンケート調査結果

次に、筆者が所属する東三河地域研究センターが、東三河懇話会と共同で令和 7 年 2 月に実施した、同懇話会会員企業を対象としたアンケート調査の結果を紹介する。

まず、「デジタル技術導入の障壁は何だと思いますか」という質問に対する回答結果を図表 6 に示した。

図表 6 デジタル技術導入の障壁



出典：2025 年 3 月 スマートリージョンプロジェクト

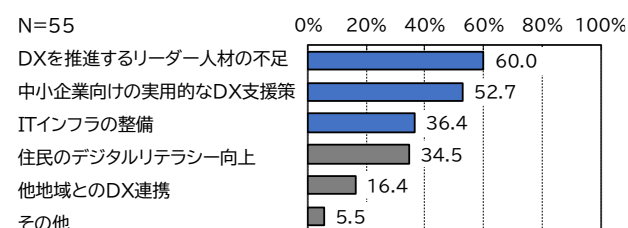
「人材育成・確保分野」に係る会員アンケート調査より作成

回答のうち最も多かったのが「DX 人材の確保・育成」で、全体の 8 割以上の企業がこれを選択していた。次いで「アナログ文化の定着」「DX 投資の負担」「従業員のデジタルリテラシー不足」などが続いた。

アンケートに回答した業種のうち、全国的にも「人手不足倒産」が多く発生している建設業、運輸業、卸売・小売業では、すべての企業が「DX 人材の確保・育成」を障壁として挙げており、業種ごとの差はあるものの、DX 人材の不足が共通の課題となっている状況が浮き彫りとなった。

次に、「東三河地域の DX 推進において、特に不足している要素は何だと思いますか」との問いに対する回答結果を図表 7 に示した。

図表 7 DX 推進において不足している要素



出典：図表 6 と同様

最も多く挙げられたのは「DX を推進するリーダー人材の不足」で 60.0%、次いで「中小企業向けの実践的な DX 支援策」「IT インフラの整備」が続いた。また、その他にも「地域事業者の経営層の理解促進と積極参加」という意見も聞かれた。

これらの結果から、技術を導入するだけでなく、それを現場で活かしていくためのリーダーの存在や、中小企業の実情に合った具体的な支援が不足していることが、地域の DX 推進における重要な課題であることがわかった。

さらに、自由記述で尋ねた「デジタル技術を活用することで、企業が抱えるどのような課題を解決したいと考えていますか」という設問では、多様な回答が寄せられた。

「人材不足の補完」「業務の効率化」「収益性向上」「管理部門の省力化」など、生産性向上に直結する内容が目立ったほか、「教育 DX による人材育成」「技術継承のデジタル化」「地域データの共有による意思決定の迅速化」といった、中長期的な経営視点を反映した回答も見られた。

総じて、「人材不足」や「業務負荷の軽減」については、多くの企業が共通して課題意識を抱えており、DX による解決への期待が大きいことが改めて確認された。

こうした地域企業の課題認識を踏まえ、次節では、東三河地域において自治体や支援機関が実施している DX 推進に向けた具体的な取組事例を紹介する。

4. 自治体・支援機関による取組事例

①自治体による取組事例

DX 推進に向けた自治体の取組事例として、豊橋市で 2024 年度より開始された「未来産業人材育成支援事業」を紹介する。

本事業が開始された背景には、市の既往調査にて、市内の中小企業の多くから、デジタル化のためのノウハウや人材が不足しているといった声が多く寄せられたことがある³⁾。

そのため本事業では、市内事業者が人材育成に取り組む体制を構築し、社会経済環境に対応できる人材を地域内で確保・定着させることを目的としている。さらに、事業者が DX やデジタル化を検討する第一歩として、前章のアンケートでも課題として挙げられていた「経営者層の理解促進」の重要性に着目し、支援を進めている。

具体的な取組内容としては、「人材育成推進宣言企業」の募集を行っている（図表 8）。

図表 8 豊橋市人材育成推進宣言企業チラシ



出典：「とよはし未来産業人材プロジェクト」HP
（最終閲覧日：2025 年 9 月 1 日）

<https://www.city.toyohashi.lg.jp/60761.htm>

これは、豊橋市内の法人・個人事業主を対象に、学びを促進する環境づくりやキャリア形成支援など、人材育成に積極的に取り組む事業者を「人材育成推進宣言企業」として募集するものであり、

企業の経営者層の意識改革を通じて DX も含めた人材育成への取組の機運を醸成することを狙いとしている。

宣言企業には、DX 経営戦略講座への参加や経営幹部育成のための研修受講料補助、無料相談窓口、人材育成交渉会などを提供し、デジタル技術を活用した業務改善や新規事業を進める体制整備を図っている。

事業に参加した企業からは、講座やグループワークを通じて多様な気づきが得られることや、他企業の成功・失敗事例を共有できる点が好評で、「概ね満足」「非常に満足」といった高い評価がアンケート結果として得られている。

2024 年度から開始された「人材育成推進宣言企業」制度は、2025 年 3 月末時点で 81 社が宣言を行っており、今後の更なる広がりが期待される。

一方で、提供している講座や支援メニューは、まだ十分に浸透しているとは言えない面も残されており、今後はより多くの事業者に情報が行き届き、実際の活用につながる仕組みづくりを進めていく方針である。

こうした取組を通じて、豊橋市は市内中小企業の自律的な人材育成と DX 対応を促進し、地域全体の競争力強化を図っている。

②商工会議所による取組事例

東三河地域の商工会議所においても、中小企業のデジタル化を支援する取組が進められている。

蒲郡商工会議所では、地域事業者が DX 推進を自社の経営課題として捉え、変革に踏み出すきっかけを得られるよう、スタートアップ企業と連携したセミナーや座談会を開催している。

同商工会議所によれば、多くの企業では DX が十分に進んでおらず、AI 導入方法が不明確なケースや、業務改革ではなく既存業務の置き換えにとどまる傾向がみられる。また、経営層と現場との間で認識や目標にずれが生じ、共通理解の形成も課題となっている。こうした課題に対応するため、既存のベンダーだけでは難しい領域にスタートアップとの連携を積極的に取り入れている⁴⁾。

開催されたセミナーでは、バックオフィスの効率化、製造現場の見える化、生産計画のデジタル化などをテーマに、具体的なソリューションや導入事例が紹介された。また、共創を通じた変革のプロセスや、現場で感じる“もやもや”を出発点とした変化の可能性など、実践的な視点も重視されている。参加者にとっては DX 推進への「気づき」を得る場となり、セミナー後には個別訪問を希望する企業もあり、実際に新たな取組へとつながった事例も確認されている。

図表 9 トークセッションセミナーチラシ



出典：「蒲郡商工会議所」HP（最終閲覧日：2025 年 9 月 9 日）<https://www.gamagoricci.or.jp/archives/21587>

今後は、DX に関する共通の相談窓口の整備や、システムを提供している企業との共有の場づくりを進めていきたいとのことである。

こうした取組は、単なる情報提供にとどまらず、スタートアップとのネットワークを通じて地域中小企業が課題を共有し、協働的に解決策を模索していく枠組みとしての展開に期待できる。

③金融機関の取組事例

近年、金融機関にも地域企業の DX 推進に向けた積極的な関与が求められており、特に地域経済の担い手である中小企業の変革を後押しする存在としての役割が注目されている。日本銀行金融機構局が 2021 年に公表した「デジタル時代の地域金融」でも、「地域金融機関は地域経済のデジタル化の旗振り役としての期待が高まっている」とされており、全国的な潮流ともなっている⁵⁾。

東三河地域においても、金融機関が主導する DX 支援の動きが広がりつつある。

豊橋信用金庫では、令和 7 年 6 月に「見て・聴いて・触れる」をコンセプトとした DX 展示会「とよしん DX フェア」を開催。地元企業 64 社・約 150 名が来場し、リコージャパンとの業務提携を活かした企業展示とセミナーを通じて、参加者に実際のデジタルツールや DX 事例を体験してもらう機会を提供した⁶⁾。



写真 1 「とよしん DX フェア」の様子

（豊橋信用金庫事業支援部より提供、撮影日：2025 年 6 月 5 日）

このような取組は、単なる情報提供にとどまらず、企業が自社の課題に向き合い、具体的な改善のイメージを描く“きっかけ”づくりとして重要な意義を持つ。また、フェアを通じて得られた課題意識や関心にに基づき、個別のコンサルティングや専門家の紹介へとつなげていくことも可能であり、今後の伴走支援への展開が期待される。

④地域主体によるデジタル人材育成の取組

最後に、筆者が所属する東三河地域研究センターが、東三河懇話会と共にスマートリージョン研究会の活動の一環として実施している「東三河デジタル人材共創プロジェクト」を紹介する。

このプロジェクトは、地域の企業や学生、行政機関など多様な主体が協働し、まちづくり DX の実現とデジタル人材の育成を通じた地域課題の解決を目的としたものである。

今年度は、産学官の関係者によるワーキンググループを立ち上げ、初回プログラムとして、生成 AI を活用した「チームビルディング・プログラム」を実施した。

このプログラムでは、AI 探偵とともに架空の事件を解決するという体験型ワークを通じて、「新たな価値や取組がチームの中でどのように形作られていくか」を参加者自身が体験することを主な目的とした。また、チーム内の信頼関係や対話の基盤を築くことも狙いとされ、全チームが制限時間内に課題を達成するなど、参加者間の協働意識の醸成が大きな成果として確認できた。



写真2 「チームビルディング・プログラム」の様子
(東三河懇話会撮影、2025年7月3日)

今後は、こうしたチームビルディングを出発点に、生成 AI やデータ活用、都市 OS といった先端技術への理解をさらに深めるとともに、フィールドワークなど実践的な活動を段階的に展開していく予定である。

これらの取組を通じて、データリテラシーや DX スキルを備えた次世代リーダーの育成や、企業と学生の連携による新たな事業モデルの創出などが期待されている。

5. まとめ

本レポートでは、全国的に進む人口減少や人手不足倒産の増加といった社会的背景を踏まえ、中小企業における DX の必要性を確認した。特に、DX を進める上で大きな障壁となっているのは人材の不足であり、デジタル技術を活用できるリーダーや実務人材の確保・育成が急務であることが全国的な調査結果からも示されている。

東三河地域においても、人口減少による生産年齢人口の縮小は避けられず、アンケート結果からも多くの企業が「DX 人材の確保・育成」や「リーダー人材の不足」を課題として認識していることが明らかになった。

こうした状況の中、豊橋市の「未来産業人材育成支援事業」や、商工会議所によるスタートアップ連携型セミナー、金融機関による展示会やセミナー、さらに民間による人材共創プロジェクトなど、自治体・経済団体をはじめとする多様な主体がそれぞれの立場から取組を進めていることを確認した。

これらの取組は、単なるツール導入支援にとどまらず、経営層の意識改革や人材育成、企業間ネットワークの形成といった基盤を整える動きにつながっており、地域全体の DX 推進に向けた前向きな流れを生み出している。

一方で、各種講座やセミナーなどの参加が必ずしも広範に浸透しているわけではなく、裾野の拡大に向けた課題も残されている。そのため、こうした取組をより多くの事業者に届けるためには、支援主体間での情報共有や周知の工夫を強化していくことが欠かせない。

今後は、多様な支援主体が相互に情報を共有し、役割分担を明確にしながら、企業規模や業種を問わず支援が行き届く体制を整えることが求められる。

また、DX の成果を一部の企業だけにとどめず、地域全体で活かしていくためには、成功事例や人材、支援の仕組みを共有し合い、より多くの事業者波及させることが求められる。

参考資料

- 1) 株式会社帝国データバンク 2025 年上半期報
- 2) 独立行政法人情報処理推進機構「DX 動向 2025」
<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/dx-trend-2025.html>
- 3) 豊橋市産業政策課への聞き取り（2025 年 8 月 13 日、東三河地域研究センター阪下による）
- 4) 蒲郡商工会議所への聞き取り（2025 年 9 月 8 日、東三河地域研究センター阪下による）
- 5) 日本銀行 金融機構局 2021 年「デジタル時代の地域金融」
- 6) ニッキン 2025 年 6 月 5 日号